



Business Report

株主通信 | 2017.1/1-2017.12/31

株式会社エナリス

証券コード：6079



当期純利益の黒字転換に成功 さらなる成長を目指す

代表取締役社長
小林 昌宏

2017年度決算報告

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2017年度の決算についてご報告申し上げます。

2017年度は、親会社株主に帰属する当期純利益の黒字化を目標に取り組んでまいりましたが、売上高534億円、営業利益10億7千万円、経常利益8億3千万円、親会社株主に帰属する当期純利益9億2千万円を達成しました。4期ぶ

りの黒字化により、「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載も解消いたしました。これまで、ご心配をおかけしておりました皆様に、改めてお詫びと御礼を申し上げます。

期初の計画どおり、「電力代理購入サービス」から「エネルギーエージェントサービス」へのスキーム変更に伴い売上げは減少しましたが、営業利益は業績予想を上回る10億7千万円となりました。これは、「エネルギーエージェントサービス」において全量供給への切替が計画以上に進んだこと、需給管理サービスのお客様である小売電気事業者の事業拡大に伴い、

取扱電力量が堅調に増加したこと、2017年度は例年よりも気候の季節変動要素が小さく、電力需要ピーク期の高単価の電力調達を抑えることができたことなどが主な要因です。

2017年度に達成した黒字化を継続し、さらに成長していくことが私たちの次なるミッションです。

引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

2018年度の業績見通し

2018年度の業績として、売上高630億円、営業利益12億円、経常利益11億円、親会社株主に帰属する当期純利益8億5千万円を予想しております。

当社グループ売上げの約7割を占める「エネルギーエージェントサービス」では、価格競争が激しくなっておりますが、業務提携先であるKDDIをはじめとするパートナーチャネルの拡大によって新規顧客の獲得を見込んでおります。また、付加価値サービスの提供等により、他社との差別化を図ってまいります。こうした取り組みにより、法人需要家向けサービスの売上げ規模は、さらに拡大する見通しです。

小売電気事業者向け需給管理サービスも同様に、堅調に売上げが伸びることを見込んでおります。

電力卸取引については、10%程度の販売電力量の増加を見込んでおりますが、KDDIとの共同調達の活用等により調達単価が低減する結果として、販売単価の低下を予想しており、売上げとしては微減となる見込みです。

これらの既存事業の拡充・拡大とともに、「でんきがプラスワン」などの新サービスの開発も進めてまいります。2018年度中に提供を開始する新サービスの売上げとして、

6億6千万円を見込んでおります。

さらに、電力事業が抱えるリスクの一つに調達電力の価格変動リスクがありますが、2018年度は、価格変動リスクを低減する電源構成の最適化を追求し、利益の改善と同時に供給の安定化に取り組んでまいります。

配当について

当社は、株主配当方針として、研究開発などの成長投資を優先するため、上場後3年間は株主配当を無配とすることを発表しておりました。

上場4年目となる2017年度は黒字化を達成しておりますが、過年度の不適切な会計処理を原因とする当社株式の特設注意市場銘柄指定(2016年9月24日指定解除)などにより、財務基盤強化は依然として当社の課題となっております。こうした状況に鑑み、2017年度の株主配当は実施いたしません。

2018年度は、株主の皆様への利益還元を目指し、引き続き事業の拡大と企業価値向上に取り組んでまいります。

2017年度実績と2018年度見通しの比較

単位:百万円

	第14期 2017.12 (実績)	第15期 2018.12 (予想)
売上高	53,402	63,000
営業利益	1,079	1,200
経常利益	834	1,100
親会社株主に帰属する当期純利益	925	850

中期経営計画(2017-2019)

2018年度は、中期経営計画の確実な実行と
分散型エネルギー社会の実現を担う新サービス開発を目指します

中期経営計画(2017-2019)の概要

“新生エナリス”のビジョン

「電力システムの変革に挑み、
お客様の想像を超えた、
新しい価値を創造する」

お客様視点を達成するための3つの中期戦略



- ①複合的なお客様ベネフィットの創出と
ターゲティング戦略による既存ビジネスの拡大
- ②サービスの付加価値化に取り組み、
顧客基盤を持つパートナーと共に新たな市場を創出
- ③新技術の活用による
分散型エネルギー社会に向けた新サービスの創出

具体的な取り組み

①エネルギーエージェントサービス

KDDIとの業務提携を最大限に活用し、市場カバレッジの拡大と提案力の強化を図ります。

②新電力事業者向けサービス

顧客基盤を持つ小売電気事業者を獲得するために、サービスの付加価値化に取り組みます。さらに、小売電気事業への参入を容易にする新サービス「でんきがプラスワン」を開発します。これにより市場のさらなる拡大・活性化を図ります。

③分散型エネルギー社会を見据えた取り組み

バーチャルパワープラントの拡張、ネガワット取引の推進、地域電力の推進、蓄電池マネジメントの拡大を図ります。

2017年3月に発表した

「エナリス 中期経営計画(2017-2019)」の詳細は、
下記よりご覧ください。

<http://ur0.work/IFBP>

2018年度の展開

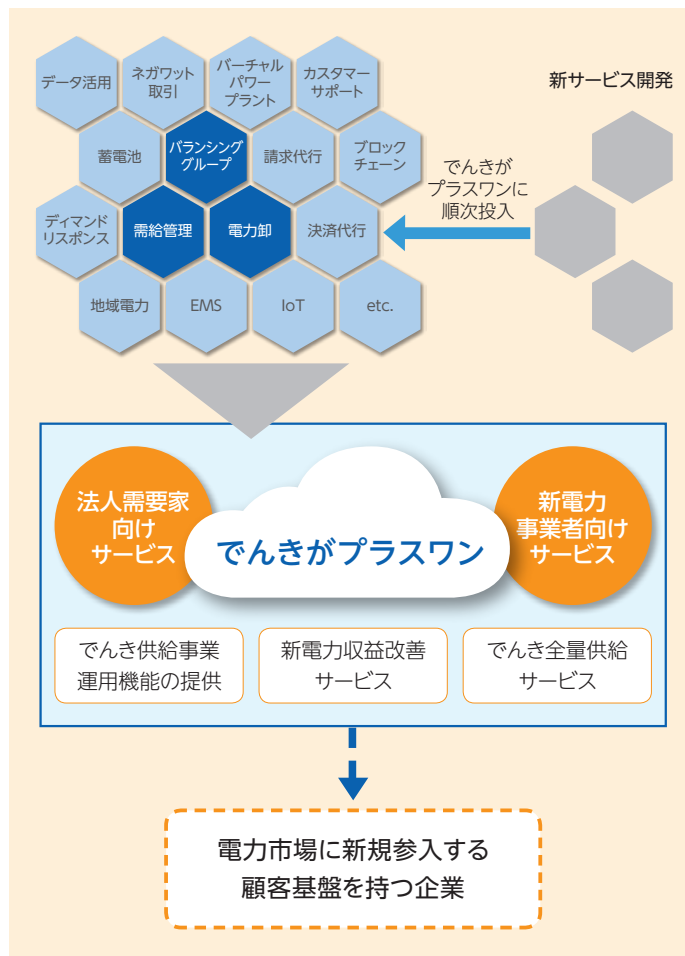
2018年度も引き続き、中期経営計画を着実に実行していきます。

今後も電力小売市場の競争激化が予想されますが、価格以外の付加価値提供やアプローチする顧客規模の選定等により、引き続きシェア拡大の余地があると見込んでおります。一方で、電力業界を取り巻く環境が想定より早く変化していることから、本格的に合従連衡がはじまると予想される2020年までに新たな収益の柱を構築することが必要です。

加えて2018年度は、既存事業の拡大・拡充とともに、分散型エネルギー社会の加速と定着を後押しする新サービスの開発・確立をスピード感をもって進めてまいります。

その一つとして、中期経営計画で発表しております「でんきがプラスワン」の提供を、2018年度下期から開始する予定です。需給管理業務だけでなく、電力供給事業に必要な機能を順次拡充し、お客様のニーズに合ったサービス提供を目指します。顧客基盤を持つ事業者が、気軽に電力供給プレイヤーとして活動できるよう支援するサービスとしても展開する予定です。

また、バーチャルパワープラントやデマンドリスポンス、ブロックチェーンなど、これまでに行ってきた実証や取り組みから得たノウハウを具体的なサービスにつなげ、収益化することにも取り組んでまいります。



業績ハイライト

2017年度(第14期)実績

親会社株主に帰属する当期純利益 **925** 百万円

2018年度(第15期)予想

親会社株主に帰属する当期純利益 **850** 百万円

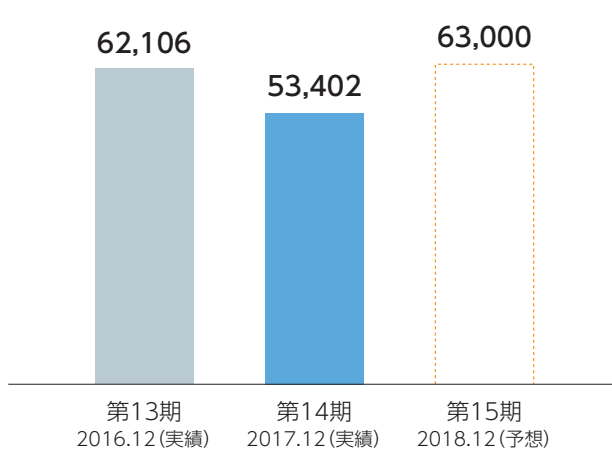
■その他の業績

単位:百万円

	第13期 2016.12(実績)	第14期 2017.12(実績)
売上高	62,106	53,402
経常利益	172	834
総資産／純資産	20,972／2,451	25,894／3,753
自己資本比率(%)	10.4	13.3
1株当たり当期純利益(円)	△20.72	19.16

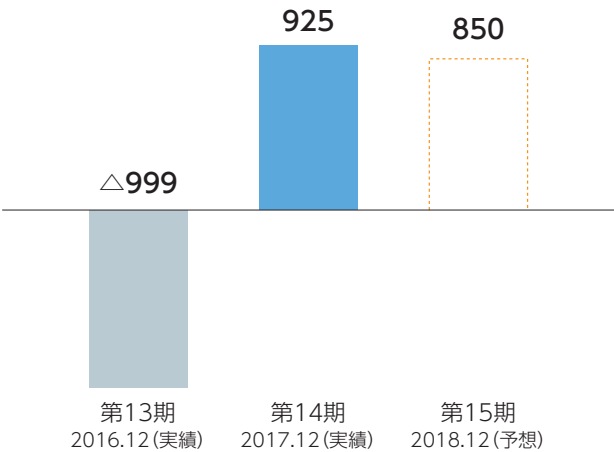
■売上高

単位:百万円



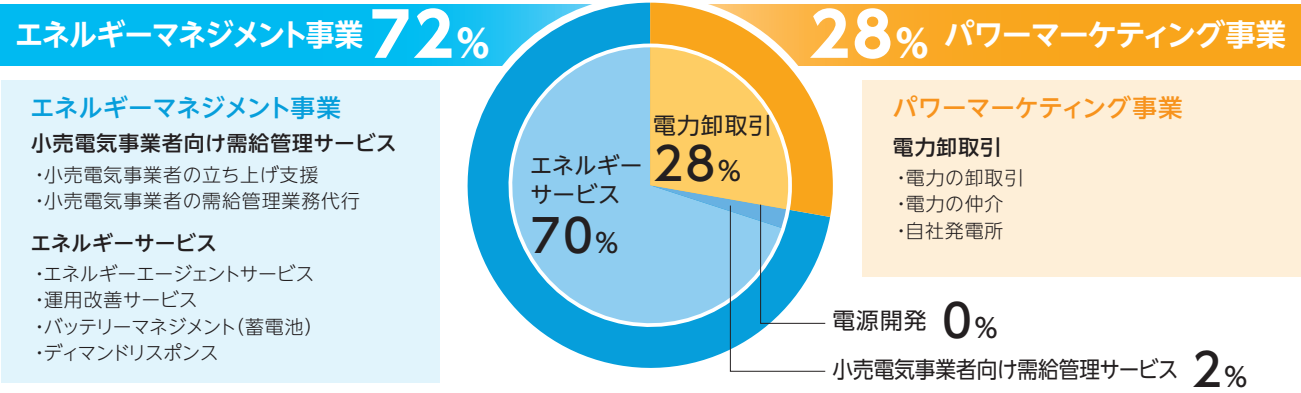
■親会社株主に帰属する当期純利益

単位:百万円



事業紹介

■ 2017年度事業区分別売上構成



エネルギーマネジメント事業(383億9千万円、前年同期比22.7%減)

- ・エネルギーエージェントサービスへの契約切替え等の影響により、前年同期に比べ売上高は減少
- ・契約切替えのタイミングにおいて、部分供給から全量供給へ変更する需要家数が計画を上回ったことにより、売上高総利益率は前年より改善
- ・小売電気事業者向け需給管理サービスは、取扱電力量が堅調に増加したことにより売上高は伸長

パワーマーケティング事業(150億円、前年同期比20.5%増)

- ・電力卸取引は、発電事業者からの調達電力量および自社グループの発電所の取扱電力量が増加したことから、前年同期に比べ売上高が増加
- ・取扱電力量の拡大により調達単価が下落し、売上高総利益率が改善
- ・販売用発電所の整理が進み販売案件がなかったことから、電源開発の売上高は減少

顧客別サービス区分

2018年度より、お客様視点を重視した変革の一環として、事業区分(エネルギーマネジメント事業・パワーマーケティング事業)を見直し、より事業実態に合った顧客別サービス区分(法人需要家向けサービス・新電力事業者向けサービス)に変更します。

顧客別サービス区分 および売上高構成比率	事業部門 および売上高構成比率	サービス内容	従来の事業区分 および売上高構成比率
法人需要家向けサービス (エネルギーエージェントサービス) 70%	エネルギーサービス 70%	・需要家への電力販売(エネルギーエージェントサービス) ・FALCON SYSTEM販売、蓄電池、ディマンドリスポンスサービスの提供	エネルギーマネジメント事業 72%
	その他 0%	・HEMS・MEMS販売	
新電力事業者向けサービス 30%	小売電気事業者向け 需給管理サービス 2%	・小売電気事業者設立支援、需給管理業務代行、コンサルティング	パワーマーケティング事業 28%
	電力卸取引 28%	・小売電気事業者への電力販売 ・余剰電力の市場や一般電気事業者への販売	
その他 0%	電源開発等 0%	・再生可能エネルギーの発電所開発および販売(新規案件停止) ・販売発電所のメンテナンス	

ビジネスハイライト

バーチャルパワープラント実証事業に参画

私たちの周りに点在する電気（例えば、太陽光発電による電気、本来なら消費されるはずの電気を節約したことで余った電気、蓄電池などにためた電気など）を、高度なエネルギーマネジメント技術で制御することによって、あたかも一つの発電所のように機能させることをバーチャルパワープラント（仮想発電所）と呼びます。

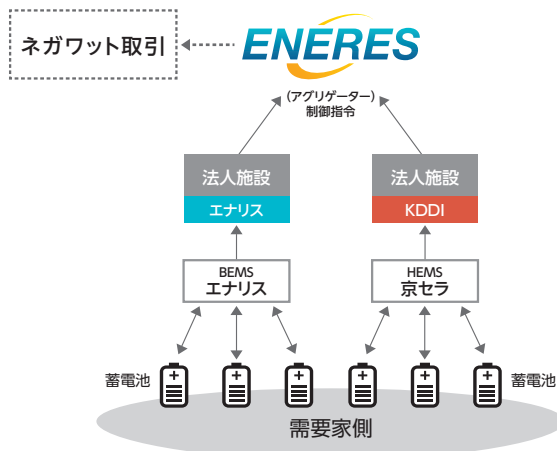
エナリスでは、需給管理技術を活かし、バーチャルパワープラントの構築に積極的に取り組んでいます。

特に、蓄電池を活用したエネルギーマネジメントに注目しており、2016年度に続き、2017年度も経済産業省の「バーチャルパワープラント構築実証事業」に採択されました。KDDIや京セラと共同で実証事業を行っています。

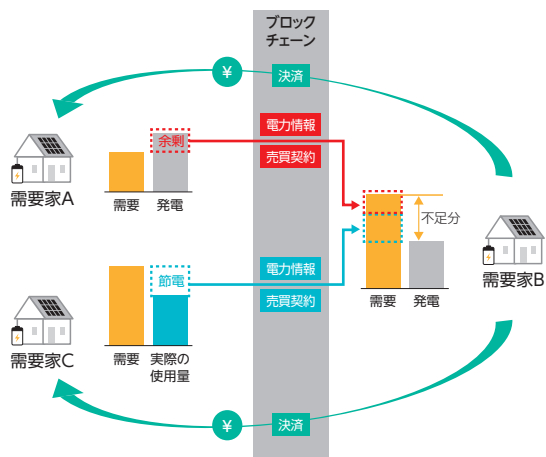
ブロックチェーン実証事業を開始

分散するエネルギーを、その所有者が自由に簡単に取引できる社会。そんな社会の実現を目指し、エナリスでは、デジタル決済、契約管理、サプライチェーン・マネジメントなどを当事者間で実施することを可能にする技術としてブロックチェーンに注目し、電力サービスに活用することについて検討をはじめています。

2017年6月には、福島県が実施する「再生可能エネルギー関連技術実証研究支援事業」に採択され、ブロックチェーン技術の活用による新たな電力サービスの商用化検討および実証を開始しています。



ブロックチェーンを使った個人間電力取引のイメージ



エネルギーの住戸間取引の実事業化に着手



パナホーム スマートシティ潮芦屋「そらしま」開発地

「パナホーム スマートシティ潮芦屋」(兵庫県)では、パナホームや興銀リース、兵庫県企業庁と共同で、マイクログリッドシステム(地域分散エネルギー制御システム)の街づくりに着手しました。

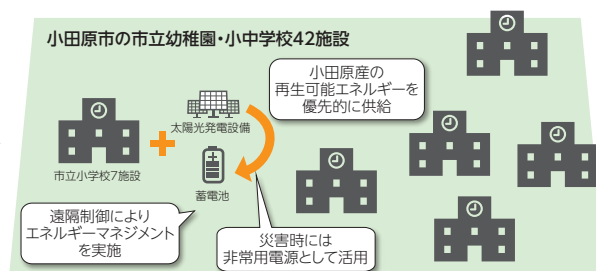
全邸が太陽光発電と蓄電池を搭載したスマートハウスであることに加え、宅地に敷設した自営線によって、住戸間の電力融通を実現します。

電気を“一方的に供給されるもの”から“需要家同士で双方向で融通し合えるもの”に変えることを目指しています。

バーチャルパワープラントの技術を活かし、エネルギーの地産地消事業を実施

小田原市では、蓄電池の導入・遠隔制御により、地域で生まれた再生可能エネルギーを効果的・効率的に地域で活用する地産地消エネルギーマネジメントシステムの構築に取り組んでいます。

コミュニティ単位での分散型エネルギー社会の実現を目指します。



ダイバーシティへの取り組み

働きやすい環境を整え、新しい社風を創り上げることが目的に、「ダイバーシティ推進委員会」が発足しました。同委員会は、常勤役員会の諮問機関であり、重要な経営戦略の一つと位置づけられています。



社内表彰制度がスタート

普段は言えない「ありがとう」の気持ちを伝え、お互いの仕事を称えあう場として、社内表彰制度「ENERES AWARD」を導入しました。



会社情報

会社概要

(2017年12月31日現在)

会 社 名 株式会社 エナリス (ENERES Co.,Ltd.)
創 業 2004年12月
所 在 地 〒101-0062
東京都千代田区神田駿河台2-5-1
御茶ノ水ファーストビル14F
資 本 金 3,571,537,000円
決 算 期 12月
従業員数 148人(単体)
上場市場 東京証券取引所マザーズ市場(証券コード:6079)

役 員

(2018年3月23日現在)

代表取締役社長	小林 昌宏
取締役	今井 隆志
取締役	井村 勝
社外取締役	浅井 満
社外取締役	岡野 稔
社外取締役	足立 芳寛
常勤監査役	桑原 利郎
社外監査役	紙野 愛健
社外監査役	藤原 総一郎

Webサイトリニューアルのお知らせ

2017年9月に当社ウェブサイトのリニューアルしました。
株主の皆様向けの情報をはじめ、当社コンセプトムービーや企業情報、事業紹介、最新ニュースなどをご覧いただけます。

www.eneres.co.jp



top



IR・投資家情報



IRメール配信サービスのご案内 無料

IRメール配信サービスのご案内
当社のIR情報をご登録のメールアドレスにお知らせいたします。

IRメール配信登録

エナリスのIR・投資家情報を配信するメール配信サービスです。
配信をご希望の方は以下よりメールアドレスをご登録ください。

登録フォーム

株式の状況

(2017年12月31日現在)

発行可能株式総数 100,000,000株 発行済株式総数 48,418,545株 株主総数 14,710名 単元株式数 100株

大株主

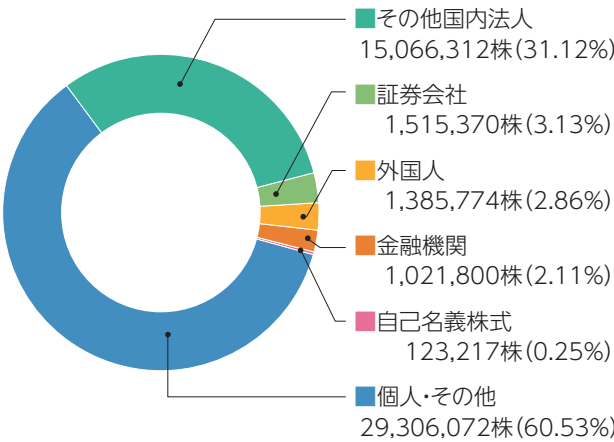
(2017年12月31日現在)

株主名	所有株数(株)	持株比率(%)
KDDI株式会社	14,501,000	30.02
池田 元英	4,574,500	9.47
池田 奈月	4,574,500	9.47
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	785,400	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	761,500	1.57
渡部 健	360,700	0.74
大和証券株式会社	275,700	0.57
株式会社SBI証券	254,900	0.52
楽天証券株式会社	187,700	0.38
日本証券金融株式会社	155,400	0.32

注1 当社は、自己株式123,217株を保有しております。
注2 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株主分布

(2017年12月31日現在)



株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
株主確定基準日	12月31日
単元株式数	100株
公告掲載方法	電子公告で行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うこととします。なお、公告掲載URLは以下の通りとなります。 www.eneres.co.jp

株主名簿管理人及び 特別口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
同連絡先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 TEL.0120-782-031(フリーダイヤル) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
各種事務手続き	詳しくは、こちらのホームページにてご確認ください。 http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

ご注意：株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、
口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。
口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

with Power Partner

いつも、あなたの、ベストエネルギー。

エナリスは、電気のプロフェッショナルとして、
電気の効率的利用の実現と、未来の分散型エネルギー社会の創出を目指しています。

エナリスが描く未来

従来の電力会社に代表される大規模・集中型エネルギーとは異なり、比較的小規模で、かつ地域に点在しているエネルギーを「分散型エネルギー」と呼びます。太陽光や風力といったグリーンエネルギーをはじめ、個人が所有するエネファームや電気自動車などもその一つです。エナリスでは、これらの分散型エネルギーを効率的に活用し、利用者同士が自由に電気を融通し合う、新しいエネルギー社会の実現を目指しています。電力システムを変え、社会を変え、エネルギーの価値を変えていく。私たちは、そんな未来に向けて、すでにさまざまな取り組みをはじめています。



株式会社 エナリス

本社／〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台2-5-1 御茶ノ水ファーストビル14F

UD FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。